

施策評価調書(1)

評価対象年度

29年度

めざす姿	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
施策名	2 健やかな子育て・子育て環境づくり
施策関係課	(市民生活部)交通安全対策課／(子ども部)子ども総務課・子ども育成課・子育て相談課・保育運営課・保育入所課／(保健部)地域保健センター／(生涯学習部)生涯学習課／(学校教育部)学務課・指導課

●施策の基本方針(目標)

健やかな子どもの成長を支え、子育て・子育てといえは川口市と言われるような、安心で楽しい子育て・子育て環境を整えます。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)				単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	25.8(平成27年度)		達成状況		
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)			
	実績値	28.5	31						
	名称	保育所等の待機児童数				単位	人	指標の種別	成果
指標②	目標値	0(平成32年度)		現状値	221(平成27年度)		達成状況		
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)			
	実績値	98	49						
	名称					単位		指標の種別	
指標③	目標値					現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)			
	実績値								
	名称					単位		指標の種別	
指標④	目標値					現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)			
	実績値								
	名称					単位		指標の種別	
指標⑤	目標値					現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)			
	実績値								
	名称					単位		指標の種別	

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	31年度計画額	32年度計画額
事業費		14,698,412	16,485,290	18,815,520	18,655,984	
概算人件費		481,254	635,080	671,725	671,725	
総事業費		15,179,666	17,120,370	19,487,245	19,327,709	

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 52	単位施策② 54	単位施策③ 55	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
A			53.7		

施策評価調書(2)

評価対象年度 29年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

① 子育て支援の充実									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	総	実施
								評	方
								価	向
									性
12100102	子育てサポートプラザ事業	子ども部	54,705	52,445	57,599	57,599		56	拡充して 実施
		子ども育成課	3,690	3,510	3,555	3,555			
12100202	子ども医療費支給事業	子ども部	2,241,450	2,186,144	2,244,220	2,244,220		50	現状維持 で実施
		子ども育成課	49,200	46,800	47,400	47,400			
12100255	子どもの生活・学習支援 事業	子ども部	43,000	79,999	80,259	80,259		54	現状維持 で実施
		子ども育成課	0	0	0	0			
12100302	乳児家庭全戸訪問事業	子ども部	693	1,116	1,190	1,198		56	現状維持 で実施
		子育て相談課	28,000	22,600	22,700	22,700			
12100403	私立幼稚園支援事業	子ども部	1,488,307	1,424,937	1,627,714	1,627,714		55	拡充して 実施
		保育入所課	16,400	15,600	15,800	15,800			
12100501	学童等災害共済事業	市民生活部	5,785	6,280	7,501	7,501		52	現状維持 で実施
		交通安全対策課	5,166	4,914	4,977	4,977			
12100601	子ども・子育て支援事業 計画推進事業	子ども部	119	52	7,611	333		55	拡充して 実施
		子ども総務課	4,920	4,680	7,900	7,900			
12100701	ひとり親家庭等医療費 支給事業	子ども部	267,277	261,780	267,311	267,311		50	現状維持 で実施
		子ども育成課	12,300	15,600	15,800	15,800			
12100801	子育て支援対策事業	子ども部	12,373	10,788	23,098	23,098		54	拡充して 実施
		子ども育成課	4,428	3,120	3,160	3,160			
12100901	おやこの遊びひろば事業	子ども部	36,256	35,274	37,341	37,479		54	現状維持 で実施
		子ども育成課	2,706	2,574	2,607	2,607			
12101001	子育て支援センター事業	子ども部	6,647	6,887	6,978	6,978		50	現状維持 で実施
		子ども育成課	2,132	2,028	2,054	2,054			
12101101	ファミリー・サポート・ センター事業	子ども部	27,914	27,945	28,484	28,484		56	現状維持 で実施
		子ども育成課	1,476	1,404	790	790			
12101201	母子生活支援施設 指定管理者管理運営費	子ども部	21,444	21,895	21,809	22,112		48	現状維持 で実施
		子育て相談課	1,640	1,716	1,738	1,738			
12101301	母子・父子福祉センター 補助事業	子ども部	3,904	4,038	4,086	4,086		50	現状維持 で実施
		子育て相談課	164	78	79	79			
12101401	家庭児童相談事業	子ども部	26,213	29,300	33,121	33,134		54	現状維持 で実施
		子育て相談課	32,800	32,760	37,920	37,920			
12101501	子育て短期支援事業	子ども部	103	146	547	547		40	効率化して 実施
		子育て相談課	164	624	790	790			
12101601	発達相談支援事業	子ども部	8,201	8,267	13,316	13,766		46	拡充して 実施
		子育て相談課	39,400	38,600	39,000	39,000			
12101701	子育て支援センター事業	子ども部	4,161	4,085	4,556	4,556		56	現状維持 で実施
		保育入所課	8,200	7,800	7,900	7,900			
12101801	母子健康教室事業	保健部	2,057	1,982	2,038	2,038		50	効率化して 実施
		地域保健センター	26,240	24,960	25,280	25,280			
12101901	母子訪問指導事業	保健部	12,724	11,502	13,183	13,183		56	現状維持 で実施
		地域保健センター	35,260	33,540	33,970	33,970			
12101951	子育て世代包括支援 センター事業	保健部	—	4,583	7,635	15,270		50	現状維持 で実施
		地域保健センター	—	171,600	197,500	197,500			
12102001	要保護・準要保護児童 生徒就学援助事業	学校教育部	220,903	224,572	324,627	260,856		56	拡充して 実施
		指導課	13,530	12,870	13,035	13,035			

単位施策名 ② 保育環境の充実									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	総評価	方向性
12200054	民間保育所施設整備費	子ども部	758,524	947,558	286,411	190,596		58	現状維持 で実施
		子ども総務課	12,300	11,700	11,850	11,850			
12200101	病児・病後児保育事業	子ども部	11,072	12,259	13,152	11,933		58	拡充して 実施
		子ども育成課	2,460	2,340	790	790			
12200205	保育所運営費	子ども部	700,866	710,615	779,607	779,607		58	現状維持 で実施
		保育運営課	16,400	15,600	15,800	15,800			
12200301	認可外保育施設事業	子ども部	999	1,167	1,326	1,326		53	現状維持 で実施
		保育運営課	820	780	790	790			
12200405	保育所運営費	子ども部	785,809	784,856	783,889	783,889		35	拡充して 実施
		保育入所課	49,200	50,500	51,100	51,100			
12200505	保育所指定管理者 管理運営費	子ども部	1,250,931	1,421,125	1,718,306	1,718,306		56	拡充して 実施
		保育入所課	16,400	15,600	15,800	15,800			
12200605	民間保育所運営費	子ども部	5,436,621	6,921,240	8,958,989	8,958,989		55	拡充して 実施
		保育入所課	32,800	31,200	31,600	31,600			
12200701	管外保育事業	子ども部	128,204	150,720	164,614	164,614		55	現状維持 で実施
		保育入所課	9,840	9,360	9,480	9,480			
12200801	家庭保育室事業	子ども部	109,452	57,121	52,108	52,108		55	縮小して 実施
		保育入所課	8,200	7,800	7,900	7,900			

単位施策名 ③ 児童の健全な育成									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	総評価	方向性
12300101	児童センター 指定管理者管理運営費	子ども部	58,988	63,115	63,306	63,306		58	現状維持 で実施
		子ども育成課	4,592	4,368	4,740	4,740			
12300201	アドベンチャープレイ事業	子ども部	7,646	7,375	8,205	8,205		50	拡充して 実施
		子ども育成課	2,460	2,340	2,370	2,370			
12300301	鳩ヶ谷こども館事業	子ども部	13,770	14,981	15,104	15,104		58	現状維持 で実施
		子ども育成課	2,706	2,574	1,580	1,580			
12300401	放課後子供教室推進事業	生涯学習部	18,357	21,401	26,812	26,812		56	拡充して 実施
		生涯学習課	10,660	10,140	10,270	10,270			
12300505	放課後児童クラブ 施設運営費	学校教育部	932,937	967,740	1,129,467	1,129,467		52	拡充して 実施
		学務課	24,600	23,400	23,700	23,700			

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	12100102	事業名称	子育てサポートプラザ事業	事業区分	主要な事業 政策宣言1
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	乳幼児及び保護者等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	安心して子育てのできる環境を整備すること。	乳幼児をもつ親と子どもが気軽に集い、情報交換や育児相談などを行う場を設けること。 多様な子育て支援サービス情報を一元的に把握し、各種媒体を活用した利用者への情報提供、利用援助等の支援を行うこと。 関係機関の連携強化など。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 子どもを遊ばせ情報交換等の交流が出来るつどいの広場の開催 利用者支援窓口を設置し子育て情報の提供や相談への対応 関係機関等の連携を強化する為の連絡調整会議の開催 	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	子育て中の親の子育てへの負担感を緩和し、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域における子育て支援機能の充実が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	つどいの広場利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	子育てサポートプラザ及び子育てひろばホッポ分の利用者数。第4次川口市総合計画における平成27年度目標値(25,900)に合併効果を考慮し上方修正をし平成24年度以降は39,500とした。					
	単位	人	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	目標値	39,500		39,500		39,500					
	実績値・達成状況	44,497	達成	45,660	達成						
指標②	名称	利用者支援事業			指標・目標値の説明(算定式)	政策宣言による目標値					
	単位	件	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	目標値	2,500		2,500		2,500					
	実績値・達成状況	1,567	未達成	2,417	未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	02細々目	子育てサポートプラザ事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		55,110		57,576		57,599		57,599			
決算額(B)		54,705		52,445							
財源	特定財源	28,419		19,570		21,646					
	一般財源	26,286		32,875		35,953					
概算人件費(C)	3,690		3,510		3,555		3,555				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00	
総事業費(A又はB+C)	58,395		55,955		61,154		61,154				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	社会環境の変化に伴い子育て家庭のニーズが多様化し、個別のケースのより適切な対応が求められている。また、各種講座などの参加希望も多く開催回数が増が求められている。こうしたことから、多様化する情報の収集、提供力を高め、関係機関との連携を強化していくことや、講座や出張相談等の充実を図るため更なる体制の強化を図る。	30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	12100202	事業名称	子ども医療費支給事業	事業区分	主要な事業 政策宣言14
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2919	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 48 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	乳幼児医療費支給事業補助金交付要綱(埼玉県)、川口市子ども医療費の支給に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・各種医療保険に加入している市内に住所を有する乳幼児および児童	・左記の乳幼児および児童を養育している保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	・子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、子どもに対し、医療費の一部を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。	・医療保険の適用される医療費のうち、その保険適用後の一部負担金から高額療養費、付加給付、他法負担分、自己負担金等を控除した額を支給するもの。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・小学校就学前の乳幼児(支給制限無し) ・小学校就学後から中学校修了前までの児童(税等の完納要件の支給制限有り) 上記のものが、医療機関にかかったときの保険医療の自己負担分を保護者に支給した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	・子育て家庭の経済的、精神的負担の軽減が図れたことから、対象年齢の拡大を要望する意見もあり活動の成果は大きいと思われる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	子ども医療費			指標・目標値の 説明(算定式)	平成25年度 1,777,365,219円 平成26年度 1,803,190,735円 平成27年度 1,991,810,629円 過去3年間平均増減率 6% 目標値は推移の見込み				
	単位	円	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	2,117,735,331	—	2,074,358,052	—	—	—	—	—	—
指標②	名称				指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	12目	002細目	01細々目	子ども医療費支給事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		2,241,450		2,226,746		2,244,220		2,244,220		
決算額(B)		2,241,450		2,186,144						
財源	特定財源	310,434		299,792		308,109				
	一般財源	1,931,016		1,886,352		1,936,111				
概算人件費(C)		49,200		46,800		47,400		47,400		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00 0.00
総事業費(A又はB+C)		2,290,650		2,232,944		2,291,620		2,291,620		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	保護者の経済的負担の軽減を図るうえで、子どもの医療費を支援する事業は有効であると思われる。 ジェネリック医薬品の使用や適正受診の協力などを周知活動を行い扶助費の抑制していくことが今後の課題である。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	12100255	事業名称	子どもの生活・学習支援事業			事業区分	主要な事業 その他
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2928	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	1 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	生活保護世帯、準要保護世帯、ひとり親世帯に属する小学4年生から高校生までの子どもとその保護者			生活保護世帯、準要保護世帯、ひとり親世帯に属する小学4年生から高校生までの子どもとその保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	生活の困窮や様々な問題を抱えた子どもに対し、健全な日常生活の維持、自己肯定感やコミュニケーション能力の向上を通して、将来の社会参加に目標を持った人格の形成に資することを目的とする。			学習教室の開催、家庭訪問による生活支援、調理実習等の食育支援、就労体験、ボランティア体験		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			主な実績		
	学習教室の開催、家庭訪問による生活支援、調理実習等の食育支援、就労体験、ボランティア体験			項目	実績	単位
				教室参加実数	294	人
				教室参加延べ人数	5,547	人
事業の成果 【定性的評価】	様々な問題を抱えた子どもに対し、健全な日常生活の維持、自己肯定感やコミュニケーション能力の向上に資することができた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	教室参加実数			指標・目標値の説明(算定式)	学習教室に参加した人の人数					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況			294 未達成							
指標②	名称	教室参加者進学率			指標・目標値の説明(算定式)	学習教室参加者の高校進学率【高校進学者/教室参加者】					
	単位	%	指標の種別	成果							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況			100 達成							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	01目	003細目	01細々目	子どもの生活・学習支援事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				43,000	80,000	80,259		80,259		
決算額(B)				43,000	79,999	80,259		80,259		
財源	特定財源			20,000	46,352	37,666		37,666		
	一般財源			23,000	33,647	42,593		42,593		
概算人件費(C)				-	-	-		-		
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費(A又はB+C)				43,000	79,999	80,259		80,259		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	利用者増のため、福祉部や教育委員会との連携を密にし、保護者や子どものニーズを的確に汲み取り、周知を図っていく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	12100302	事業名称	乳児家庭全戸訪問事業	事業区分	主要な事業 政策宣言1
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	2081	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法第6条の3第4項、乳児家庭全戸訪問事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内に住所を有する概ね4か月までの乳児がいる家庭のうち、新生児訪問等により保健センターが状況を把握している家庭を除くすべての家庭。	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 乳児がいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みを聞き、子育て支援の情報提供を行う。家庭と地域社会とつなぐ最初の機会を提供することで、子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 訪問員が対象家庭を訪問し、下記について実施する。 ①育児に関する不安や悩みを聞き、助言等の支援を行う。 ②子育て支援に関する情報提供を行う。 ③乳児及び保護者の心身の様子及び養育環境を把握する。 ④支援が必要と判断した家庭を適切な関係機関につなぐ。													
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 平成29年度出生届受理件数は4,954件。転出入による増加があり、実際の対象数は4,981件。このうち当課の対象は、親が外国籍の家庭295件を含む1,181件。1,181件を家庭訪問し、1,132件の面談を行った。	主な実績	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>平成29年度 延べ訪問回数</td> <td>2,381</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>検討会議開催</td> <td>12</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>訪問員研修会</td> <td>2</td> <td>回</td> </tr> </table>	項目	実績	単位	平成29年度 延べ訪問回数	2,381	回	検討会議開催	12	回	訪問員研修会	2	回
項目	実績	単位													
平成29年度 延べ訪問回数	2,381	回													
検討会議開催	12	回													
訪問員研修会	2	回													
事業の成果 【定性的評価】	1,132件の面談を行い事業の内容の①～④の支援を実施した。面談ができていない49件のうち25件は国内外に里帰りしていることを把握した。検討会議にて54件について検討し、このうち13件は関係機関に継続支援を依頼した。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	訪問して面談できた割合			指標・目標値の説明(算定式)	訪問して面談できた件数/訪問対象件数(%) 新生児訪問等を利用していないすべての家庭を訪問することを目標としているため、目標値は100%とする。				
	単位	%	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値		100	100		100	100	100		
実績値・達成状況	94.80	未達成	95.90	未達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値									
実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	05目	002細目	03細々目	乳児家庭全戸訪問事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				795	1,666	1,190			1,198	
決算額(B)				693	1,116					
財源	特定財源			693	615	1,190				
	一般財源			0	501	-				
概算人件費(C)				28,000	22,600	22,700			22,700	
従事職員人数(人)	常勤	再任用		1.00	6.00	1.00	4.00	1.00	4.00	
総事業費(A又はB+C)				28,693	23,716	23,890			23,898	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	外国籍の家庭への訪問の割合が増加しており、言葉が通じないことで子育て支援に関する情報提供の難しさがある。中国語やトルコ語、英語の資料を用意し、情報提供を行うことで子育て支援サービスに繋げていく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	12100403	事業名称	私立幼稚園支援事業	事業区分	主要な事業 総合戦略C
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	2848	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 37 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	川口市私立幼稚園設備資金借入利子助成に関する条例、各種補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	法定受託事務及び自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	私立幼稚園に通園する園児の保護者及び市内私立幼稚園	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	幼稚園教育の振興に資するために、私立幼稚園へ通う園児を持つ保護者や私立幼稚園協会等に補助金を支出するもの。また、待機児童対策の一環として、保育を必要とする3歳児以降の児童がいる保護者の方に就学前の受け皿として私立幼稚園も検討してもらうため。	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園へ通園する保護者への補助金交付手続き ・私立幼稚園協会への補助金交付手続き ・施設等を改善するために資金借入をした私立幼稚園への補助金交付手続き ・長時間預かり推進事業実施園への補助金交付手続き 	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	各補助金における対象者に対し、速やかに補助金の支出をおこなった。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	私立幼稚園に通園する園児の保護者に対し、経済的負担軽減を図るとともに教育内容の充実と教員の資質の向上を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	13目	001細目	01細々目	私立幼稚園支援事業	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,515,332	1,486,737	1,627,714	1,627,714			
決算額(B)		1,488,307	1,424,937					
財源	特定財源	341,415	338,220	277,094				
	一般財源	1,146,892	1,086,717	1,350,620				
概算人件費(C)		16,400	15,600	15,800	15,800			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		1,504,707	1,440,537	1,643,514	1,643,514			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
55 /60	私立幼稚園に通う世帯に対し「園児保護者補助金」の拡充、及び待機児童対策として共働き世帯の方が子どもを幼稚園へ就園できるよう「長時間預かり推進事業」を実施している。今後も国の幼児教育無償化に向けた取り組みの動向を見据えつつ、「長時間預かり推進事業」の実施園の促進を図るほか、新たな支援制度を視野に入れた幼稚園の活用の検討が必要である。	<table border="1"> <tr> <td>30年度</td> <td>拡充して実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>拡充して実施</td> </tr> <tr> <td>32年度</td> <td>拡充して実施</td> </tr> </table>	30年度	拡充して実施	31年度	拡充して実施	32年度	拡充して実施
30年度	拡充して実施							
31年度	拡充して実施							
32年度	拡充して実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	12100501	事業名称	学童等災害共済事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	#73-628	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	川口市学童等災害共済条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	学童共済に加入している18歳未満の市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	交通事故以外の災害を受けた学童等を救済するための共済制度を設け、もって学童等の健全な育成福祉の増進に資することを目的とする。	交通事故以外の生活全般にわたる事故(独立行政法人日本スポーツ振興センター法の適用を除く)により、傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成する。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	交通事故以外の生活全般にわたる事故(独立行政法人日本スポーツ振興センター法の適用を除く)により、傷害を負った会員に対し、その障害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成した。	項目	実績	単位
		共済見舞金	204	件
		診断書助成金	173	件
事業の成果 【定性的評価】	交通事故以外の、また、学校管理下以外の家庭内等で起きる不慮の事故、突然の災難等に対し、低廉な会費で傷病の程度に応じて見舞金を支給することにより、経済的負担の一助となり、併せて精神的負担を軽減できた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	会員数	指標・目標値の説明(算定式)	学童等災害共済の前年度加入者数					
	単位	人	指標の種別	結果	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値				19,993	20,045	20,252		
	実績値・達成状況				20,045	達成	20,252	達成	
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	学童等災害共済事業特別会計	01款	01項	01目	001細目	03細々目	学童等災害共済事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				6,102		6,832		7,501	
決算額(B)				5,785		6,280			
財源	特定財源			5,785		6,280		7,501	
	一般財源			0		0		-	
概算人件費(C)				5,166		4,914		4,977	
従事職員人数(人)	常勤			0.63		0.00		0.63	
	再任用			0.00		0.63		0.00	
総事業費(A又はB+C)				10,951		11,194		12,478	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	共済制度の利点をPRし、加入者数の増加の促進を図る。そのために、転入者に対するPR、広報紙等による周知、町会、学校等との連携を密にし、また、交通安全教室や交通安全啓発活動中において加入促進PRを図る。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	12100601	事業名称	子ども・子育て支援事業計画推進事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども総務課	問い合わせ先	2912	新規・継続
					—
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	27	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実					
根拠法令等	子ども・子育て支援法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等(子ども、妊婦、子育てに携わる市民) 団体等(保育事業者、子育て支援関連団体)	市民等(子ども、妊婦、子育てに携わる市民)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	質の高い幼児期の学校教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の提供を図るため。	川口市子ども・子育て支援事業計画の推進及び管理 ①子ども・子育て支援給付 ・子どものための教育・保育給付 ・子どものための現金給付 ②地域子ども・子育て支援事業	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	川口市子ども・子育て会議を開催し、本計画の進捗状況の確認を行い、必要な計画変更、特定教育・保育施設及び地域型保育事業の利用定員の設定について諮った。	項目	実績
		川口市子ども・子育て会議の開催	1
事業の成果 【定性的評価】	本計画の進行管理を行うことで、より質の高い幼児期の学校教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の提供を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	保育所定員数			指標・目標値の説明(算定式)	各年度までの保育所整備による、保育所等の定員確保数					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況	9,095		達成		9,742		達成			
指標②	名称	待機児童数			指標・目標値の説明(算定式)	各年度の翌年度の4月1日現在の待機児童数					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況	49		未達成		82		未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計	03款 03項 01目 002細目 01細々目				子ども・子育て支援事業計画推進事業				
年度		27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額					119		52		7,611		333
決算額(B)					119		52				
財源	特定財源				0		0		0		
	一般財源				119		52		7,611		
概算人件費(C)					4,920		4,680		7,900		7,900
	従事職員人数(人)				0.60	0.00	0.60	0.00	1.00	0.00	1.00
	常勤										
	再任用										
総事業費(A又はB+C)					5,039		4,732		15,511		8,233

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
55 /60	H.30年度は、現計画の改訂に伴いニーズ調査を実施する。また、中核市に移行し社会福祉審議会児童福祉専門分科会を設置したことから、新たな枠組みによる、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に向け、調査審議をおこなう。	30年度	拡充して実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
---------------	------

事業コード	12100701	事業名称	ひとり親家庭等医療費支給事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2919	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	5	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実					
根拠法令等	ひとり親家庭等医療費支給事業実施要綱(埼玉県)、川口市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童とその母(父)または養育者(一定の障害がある児童は20歳未満まで)	・ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童を監護しているその母(父)または養育者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・ひとり親家庭等に対し医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭等の福祉の増進を図る。	・医療保険の適用される医療費のうち、その保険適用後の一部負担金(医療費の3割等)から高額療養費、附加給付及び他法負担分、自己負担金等を控除した額を支給するもの。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童とその母(父)または養育者(一定の障害がある児童は20歳未満まで)	項目	実績
	上記のものが、医療機関にかかったときの保険医療の自己負担分をその母(父)または養育者に支給した。	単位	
事業の成果【定性的評価】	・ひとり親家庭等の経済的、精神的負担の軽減が図れたことから、活動の成果は大きいと思われる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ひとり親家庭等医療費			指標・目標値の説明(算定式)	平成25年度 237,187,436円 平成26年度 246,153,185円 平成27年度 250,866,016円 過去3年間平均増減率 3% 目標値は推移の見込み				
	単位	円	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	260,017,062	—	254,889,044	—	—				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	02目	003細目	02細々目	ひとり親家庭等医療費支給事業			
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		269,295	266,407	267,311	267,311					
決算額(B)		267,277	261,780							
財源	特定財源		116,858	113,883	117,000					
	一般財源		150,419	147,897	150,311					
概算人件費(C)		12,300	15,600	15,800	15,800					
従事職員人数(人)	常勤		1.50	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		279,577	277,380	283,111	283,111					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	ひとり親家庭の親は、子育てと生計の維持を一人で担っており、生活面や経済面で様々な困難を抱えているため、医療費を支援する事業は有効であると思われる。ジェネリック医薬品の使用や適正受診の協力などを周知活動を行い扶助費を抑制していくことが今後の課題である。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	12100801	事業名称	子育て支援対策事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	赤ちゃんにっこり応援事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	申請時に川口市に住所を有する1歳未満の乳児の保護者であり、対象となる乳児の誕生日における保護者の市民税所得割課税年額の合計が168,000円未満の者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	「みんなでつくる川口の元気」の実現に向け、子育て世代が住みやすいまちづくりの推進をすること。	支給対象者に対して上限1万円を助成。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	育児用品の購入、レンタルまたは母乳育児支援を利用した者に対して上限1万円を助成。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	出産時には様々な費用がかかることから、本助成金は保護者の負担軽減となり、子育て世代が住みやすいまちづくりを推進する一助となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	支給者数			指標・目標値の説明(算定式)	所得制限による対象件数は全出生児の7割を見込んでいる。年間平均出生児は5200人程度のためその7割で3640人となる。	
	単位	人	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	1,182	未達成	977	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)		
	単位		指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	01細々目	子育て支援対策事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		14,718		12,122		23,098		23,098			
決算額(B)		12,373		10,788							
財源	特定財源	0		0		3,150					
	一般財源	12,373		10,788		19,948					
概算人件費(C)		4,428		3,120		3,160		3,160			
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.54	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
	総事業費(A又はB+C)	16,801		13,908		26,258		26,258			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	申請者数が想定より少なかった。平成30年4月1日以降に出生した乳児の保護者に対する所得制限を174,000円まで拡充し、第3子以降に対する支給上限額を2万円まで拡大し、より活用しやすいよう改善していく。	30年度	拡充して実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	12100901	事業名称	おやこの遊びひろば事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 埼玉県地域子育て支援拠点事業費補助金交付要

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	原則として、0歳から3歳までの子どもと保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域における子育て機能の低下などから、子育てに不安を持つ母親が多く、しかも遊び場が少ないことから、子どもの遊び場を提供し、子育て相談などを実施し、子育てに対する不安を解消するとともに、子どもの健全育成を図ること。	<ul style="list-style-type: none"> 子どもを遊ばせる場所の提供 情報交換ができる場所の提供 相談や親子同士の交流の場所の提供 子育て支援に関する講習会の実施 	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	公民館等,中央ふれあい館、安行青少年センター、芝市民ホール、盛人大学キャンパスで保育士を1~2人配置し、つどいのひろばを週1~3日の午前又は午後の3時間開催。また、公民館等で公開研修会を開催。	項目	実績
		ひろば開催数	3,039 回
		公開研修会開催数	5 回
事業の成果【定性的評価】	身近なところで遊ぶ場所が確保され、子育て相談やコミュニケーションの場として子どもと関わりながら子育てで不安の解消が図られた。利用者に対し実施したアンケートでは、事業継続を望む声が多く、特に遊ぶ場所の提供について高い評価を得ている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	第4次川口市総合計画における平成27年度目標値(85,300)に合併効果を考慮し上方修正をし平成24年度以降は93,500とした。	
	単位	人	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
		93,500	93,500	93,500			
	実績値・達成状況	98,750	達成	92,109	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)		
	単位		指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	03細々目	おやこの遊びひろば事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		37,127		36,485		37,341		37,479
決算額(B)		36,256		35,274				
財源	特定財源	3,936		4,406		4,408		
	一般財源	32,320		30,868		32,933		
概算人件費(C)		2,706		2,574		2,607		2,607
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.33	0.00	0.33	0.00	0.33	0.00
総事業費(A又はB+C)		38,962		37,848		39,948		40,086

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	一部の会場で、利用者を受容できず「待ち」が発生することがある。今後の対応としては、ニーズ量の把握に努め、地域の実情に則した規模で効果的に事業を実施出来るよう開催時間の拡充等を検討していく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	12101001	事業名称	子育て支援センター事業			事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2917	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、埼玉県地域子育て支援拠点事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	原則として0~3歳の子と保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	地域における子育て機能の低下などにより、子育てに不安を持つ母親が多いことから、子どもの遊び場及び子育て親子の交流の場を提供するとともに、子育て相談や育児に関する講習会などを実施し、子育てに関する不安を解消するとともに、子どもの健全育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 概ね0歳~3歳までの子どもと親の遊び場の提供 情報交換できる場の提供 地域子育て関連情報の収集及び提供 子育て等に関する相談の実施 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	南鳩ヶ谷保育所の2階の一部を借用し、つどいのひろばを月曜日から金曜日までの午前9時から午後4時まで開催。月に一度の講座や、誕生日会等を実施。	項目	実績 単位
		つどいの広場開催日数	243 日
事業の成果【定性的評価】	子育てに関する不安が解消されるとともに、子どもの健全育成が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	定員数×開催日数×利用時間係数(開催時間6時間÷1組平均2時間利用)×稼働率係数45%				
	単位	人	指標の種別	結果		40人×240日×3.0×45%=12,960人				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	12,551	未達成	13,373	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	04細々目	子育て支援センター事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		7,545		6,978		6,978		6,978		
決算額(B)		6,647		6,887						
財源	特定財源	4,416		4,572		5,228				
	一般財源	2,231		2,315		1,750				
概算人件費(C)		2,132		2,028		2,054		2,054		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.26	0.00	0.26	0.00	0.26	0.00	0.26	0.00
総事業費(A又はB+C)		8,779		8,915		9,032		9,032		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	<ul style="list-style-type: none"> 多様化する市民ニーズに対応するため、効果的なサービスを模索する必要がある 随時市民ニーズを把握し、実態に応じた改善を図る柔軟性が必要なため、委託事業者との連携を強化する 	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	12101101	事業名称	ファミリー・サポート・センター事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	仕事と子育ての両立を希望する親及びその子。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	仕事と子育ての両立を図り、地域での子育て支援機能を強化し、親が安心して子育てができる環境をつくる。	市内の子育ての援助を行いたい方(サポーター)と援助を受けたい方(サービス利用者)を会員として登録し、会員間の子育ての援助を支援する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・会員の募集及び登録その他会員組織に関する業務 ・援助活動の調整に関する業務 ・会員対象の研修及び交流会に関する業務 ・関係機関との連絡調整業務など	項目	実績 単位
		利用件数	8,972 件
事業の成果 【定性的評価】	地域での子育て支援機能を強化し、親が仕事と子育ての両立を図り、安心して子育てができる環境がつけられた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	会員数			指標・目標値の説明(算定式)	より多くの市民が会員として登録することが、事業目的の達成につながるため、過去2か年の実績値の平均増加率を基に算出した。	
	単位	人	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	2,139 未達成	2,289 達成	2,258			
指標②	名称	利用件数			指標・目標値の説明(算定式)	第4次川口市総合計画で平成27年度目標を8,500件としており、未達成であったことから引き続き8,500件を目標とした。(平成27年度実績値7,126件)	
	単位	件	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	9,259 達成	8,972 達成	8,500			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	05細々目	ファミリー・サポート・センター事業				
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				28,479	29,410		28,484		28,484		
決算額(B)				27,914	27,945						
財源	特定財源			15,932	17,800		15,932				
	一般財源			11,982	10,145		12,552				
概算人件費(C)				1,476	1,404		790		790		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.18	0.00	0.18	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)				29,390	29,349		29,274		29,274		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	年々会員数は増加しており、活動件数も増えている。今後も、事業の継続においてはサポーター会員の確保が必須となる。そのため、定期的にサポーター会員の募集を行い増員を図るほか、既存会員の継続活動につながる体制の確保に向け交流会を開催するなど、利用者がより利用しやすい体制を整えていく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	12101201	事業名称	母子生活支援施設指定管理者管理運営費			事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	2915	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法第23条及び38条、川口市立母子生活支援施設設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	母子生活支援施設を運営する事業者	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童(母子世帯)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活の支援を行うことを目的としている。	社会福祉事業団に指定管理者として委託して、入所者の安全・健康に配慮しつつ、母子の自立に向けた支援計画を作成し、支援を行う。入所者とは別に母子緊急一時保護の受け入れを行う。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成28年度から継続入所していた5世帯、平成29年度に新たに入所した1世帯に対して、就労等自立に向けた支援を行った。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	平成28年度中に、3世帯が民間アパート等へ転居し自立した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	母子生活支援施設新規入所世帯数			指標・目標値の説明(算定式)	入居世帯数(世帯)※受入可能世帯10世帯					
	単位	世帯	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	4	—	1	—						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	02目	002細目	02細々目	母子生活支援施設指定管理者管理運営費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		21,444		21,895		21,809		22,112		
決算額(B)		21,444		21,895						
財源	特定財源	9,111		9,256		6,176				
	一般財源	12,333		12,639		15,633				
概算人件費(C)	1,640		1,716		1,738		1,738			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00
総事業費(A又はB+C)	23,084		23,611		23,547		23,850			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	母子家庭が増加し続ける中、児童福祉法で義務付けられている母子保護を実施していくためには、事業の継続実施が必要であり、施設規模に不足が生じていないため、現状を維持し実施する。 建物の耐震に問題あり、今後建て替えの必要性あり。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	12101301	事業名称	母子・父子福祉センター補助事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	2915	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	川口母子・父子福祉センター補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	社会福祉法人 川口市社会福祉事業団	市内にお住まいの母子家庭、父子家庭等の方		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	母子・父子福祉センターにおいて、本市の社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、母子家庭が抱える様々な問題解決を図るなど母子家庭自立支援のため、各種福祉事業を推進している社会福祉事業団に対して補助金を交付し、地域社会福祉の増進を図ることを目的としている。	母子・父子福祉センターでは母子及び寡婦家庭等に対して、各種の相談及び講座を行うとともに、若年母子家庭に対してレクリエーション等を提供し、自立の援助を行っている。運営は 川口市社会福祉事業団であり、その運営に対し補助金を交付している。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	○母子家庭等の自立促進のための講習会、自立支援を行うための生活・教育相談及び研修会、利用者の交流を深めるためのレクリエーション事業などの実施 ○施設維持管理 上記経費について補助金を交付した。	項目	実績	単位
		個人利用者	925	人
		団体利用者	187	人
その他	4	人		
事業の成果【定性的評価】	年間 289日の開所で延べ 1,116人の利用があり、利用者間の交流や母子家庭等に対する自立に向けた支援による福祉の向上に寄与した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	施設利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	母子・父子福祉センターの年間利用者数					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	1,560	1,116								
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	02目	005細目	01細々目	母子・父子福祉センター補助事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		4,086		4,086		4,086		4,086		
決算額(B)		3,904		4,038						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	3,904		4,038		4,086				
概算人件費(C)		164		78		79		79		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.02	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
総事業費(A又はB+C)		4,068		4,116		4,165		4,165		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	利用者ニーズを把握し、適切な事業を実施することが重要であり、これを実施するための事業費及び建物の維持管理に係る適正な額を交付できるかが課題。利用者ニーズに応じた事業展開が可能となるよう財源確保に努めるが、財政状況が厳しいことから、十分に確保できない場合、実施する事業内容によって、受益者の負担を検討していく必要がある。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	12101401	事業名称	家庭児童相談事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	2918	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 39 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法、家庭児童相談室設置運営要綱、児童虐待防止対策支援事業実施要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	適切な児童の養育のために、助言や家庭環境の調整などの継続指導が必要な家庭。	18歳未満の児童および児童を養育する家庭。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	社会の変動に伴う家庭生活の変化により、家庭では児童養育に関し複雑・多岐にわたる問題が発生している。児童の福祉向上のため、専門的な相談窓口を設け、適切な助言・指導を行う必要がある。	虐待通告があった際には48時間以内の訪問を実施し、児童の安否確認を行う。また、家庭および児童にかかる相談に対し、関係機関との連絡調整や社会資源の活用を行い、適切な助言・指導を行う。虐待予防事業として、「ペアレント・トレーニング」「どならない子育て講座」の実施。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	児童養育に関する相談や虐待通報を受け、当該家庭への支援を行った。地域の支援者、教育機関、保健センター等と連携し、状況によっては児童相談所の保護措置の執行を仰いだ。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	児童の養育に問題を抱えた家庭を支援し、家庭内外での重大な事件・事故を未然に防ぐことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	家庭児童相談室の年間相談件数(件)(新規件数)				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	1,166		1,110						
指標②	名称	相談件数述べ件数			指標・目標値の説明(算定式)	家庭児童相談室の年間相談件数(件)(総件数)				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	7,544		8,588						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	05目	002細目	01細々目	家庭児童相談事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		29,483		30,519		33,121		33,134		
決算額(B)		26,213		29,300						
財源	特定財源	2,826		3,509		5,219				
	一般財源	23,387		25,791		27,902				
概算人件費(C)		32,800		32,760		37,920		37,920		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.00	0.00	4.20	0.00	4.80	0.00	4.80	0.00
総事業費(A又はB+C)		59,013		62,060		71,041		71,054		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
54 /60	相談内容の複雑多様化・継続化に加え、児童相談所との役割分担の変化、市相談窓口に高度な専門的対応が求められている。対応困難ケースも増え丁寧な相談・対応が必要な業務であった。専門的な相談を保つため、研修等に参加し、個々の能力の向上を図る。また、対応困難ケースの対応には関係機関との連携を図る。	30年度	現状維持で実施	
		31年度	現状維持で実施	
		32年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	12101501	事業名称	子育て短期支援事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	2914	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法、子育て短期支援事業実施要綱、川口市子どものトワイライトステイ事業実施要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	○子どものトワイライト事業…保護者の恒常的な残業等で夜間に養育が出来ない家庭の小学校在学中までの児童。 ○子どものショートステイ事業…家庭における養育が一時的に困難となった場合の2歳未満の児童。	○子どものトワイライト事業…残業等で恒常的に夜間において養育が出来ない家庭の小学校在学中までの児童とその保護者。 ○子どものショートステイ事業…養育が一時的に困難となった場合の2歳未満の児童とその保護者。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童福祉施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。	○子どものトワイライト事業…対象児童を保育所・学校等終了後から概ね午後10時まで児童福祉施設において預かり、夕食等を提供するもの。 ○子どものショートステイ事業…対象児童を一週間程度乳児院において養育するもの。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・市民からの問合せに対し事業を説明。 ・市民から事業利用の相談はあったが、緊急性や養護性が高く、事業内容と合致せず、他制度、他施策で対応し、結果的に実際の利用には至らなかった。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	○子どものトワイライト事業…利用者数0人 利用延日数0日 ○子どものショートステイ事業…利用者数0人 利用延日数0日		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	当該事業の実施施設数(トワイライト)(施設)			指標・目標値の説明(算定式)	当該事業の実施施設数(トワイライト)(施設)				
	単位	施設数	指標の種別	活動						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	1	達成	1	達成					
指標②	名称	当該事業の実施施設数(ショート)(施設)			指標・目標値の説明(算定式)	当該事業の実施施設数(ショート)(施設)				
	単位	施設数	指標の種別	活動						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	2	達成	2	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	05目	002細目	02細々目	子育て短期支援事業			
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			931		1,080		547		547	
決算額(B)			103		146					
財源	特定財源			0		134		279		
	一般財源			103		12		268		
概算人件費(C)			164		624		790		790	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.02		0.00		0.08		0.00	
総事業費(A又はB+C)			267		770		1,337		1,337	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	3 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
40 /60	過去3年以上利用が無い状況を鑑み、ショートステイに関しては対象年齢を見直し、新たな委託先を調査し来年度の契約を目指す。トワイライトに関しては、現在の実施先は施設の都合で継続が難しいため、平成29年度で一時的に終了とし、他の自治体の実施状況等を調査し、今後の事業展開を検討する。	30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施 32年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	12101601	事業名称	発達相談支援事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	内線2077	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度	～	平成 年度		
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい「生涯安心なまち」 - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実				
根拠法令等	発達障害者支援法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	「発達が気になる」「言葉が遅い」等の課題のある子ども本人及びその保護者(市民)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	児童の発達障害の早期発見・早期発達支援を行う。	○相談支援業務(来所相談 訪問相談 施設訪問) ○親子教室事業(市単独事業及び障害児等療育事業) ○川口市子どもの発達支援巡回事業(平成28年度より市事業)		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・個別相談(外来、訪問 心理士面接) ・集団療育(外来、訪問) ・施設一般支援(保育所、幼稚園、市内医療機関、学校、放課後児童クラブ、子育てサポートセンター、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス等) ・発達支援巡回(民間保育所、幼稚園 定期訪問)	項目	実績	単位
		一般相談〔初回面接等〕件数	988	件
		障害児等療育事業指導人数	1,370	人
事業の成果【定性的評価】	発達に関する課題をもつ子ども及びその保護者に対し、関係機関と連携しながら適切な支援を行うことができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	障害児等療育事業指導人数			指標・目標値の説明(算定式)	在宅支援外来療育等指導事業 938人 在宅支援訪問療育等指導事業170人 施設支援一般指導事業 106件(262人)				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	1,414		1,370		1,600				
指標②	名称	川口市子どもの発達支援巡回事業巡回回数			指標・目標値の説明(算定式)	民間保育所 幼稚園 募集数 42件 巡回回数 140回 延人数621人				
	単位	回	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	118		140		150				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	05目	003細目	01細々目	発達相談支援事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				8,407		8,444		13,316		13,766
決算額(B)				8,201		8,267				
財源	特定財源			6,741		4,453		1,546		
	一般財源			1,460		3,814		11,770		
概算人件費(C)				39,400		38,600		39,000		39,000
従事職員人数(人)	常勤	再任用		4.00	2.00	4.00	2.00	4.00	2.00	4.00
総事業費(A又はB+C)				47,601		46,867		52,316		52,766

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	平成29年度も1000件以上の相談を受け、訪問、親子教室、専従職員は各1名の同数にての業務となる。職員は対人技術と発達理解の専門的知識を必要とする。「発達相談窓口」として、例年の大きな課題としては引き続き、専門性を維持、向上し継続的な業務を遂行するためには、各業務専従職員の増員により人材育成をしていくことが重要な課題である。	30年度	拡充して実施
		31年度	拡充して実施
		32年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	12101701	事業名称	子育て支援センター事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	2848	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	乳幼児及びその保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため。	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	子育て支援事業 0歳児サークル「ぴっころ」 園庭開放 電話相談	項目	実績 単位
		子育て支援事業	1施設あたり47 回
		0歳児サークル「ぴっころ」 園庭開放	1施設あたり15 回 1施設あたり21 回
事業の成果【定性的評価】	乳幼児をもつ母親の子育てに対する不安を解消するとともに、子どもの健全育成を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	04細々目	子育て支援センター事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		4,551		4,566		4,556		4,556
決算額(B)		4,161		4,085				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	4,161		4,085		4,556		
概算人件費(C)		8,200		7,800		7,900		7,900
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		12,361		11,885		12,456		12,456

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	施設により参加者数に偏りがあることから、講座内容の工夫、見直しをするほか、事業のPRや広報等について検討していく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	12101801	事業名称	母子健康教室事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	地域保健センター	問い合わせ先	256-2022	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 32 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	母子保健法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	妊産婦及び乳幼児とその保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	妊娠・出産・育児に関する正しい知識を知り、安心して出産・育児ができ、また各教室参加に伴い、交流を通じて仲間づくりをすることで、育児をする上での不安の軽減や孤立をしないように支援することが目的である。	妊娠中期の妊婦やその夫に対し、妊娠・出産・育児に関する講義・実習・グループワークなどを実施する。子育て中の親に対しては育児について講話、グループワークを実施する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	妊娠中期の妊婦やその夫に対し、教室を実施した。妊婦に歯科健診、ブラッシング指導を実施した。子育て中の保護者に育児について講話、グループワークを実施した。食事の教室では講義、デモンストレーションを実施した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及並びに精神的安定と母体の健康保持増進を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ウェルカムBaby教室参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	ウェルカムBaby教室に参加した実人数(人)				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	950		950		950				
指標②	名称	育児教室参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	育児教室に参加した実人数(人)				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	5,775		5,344		5,000				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	07目	004細目	03細々目	母子健康教室事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		2,184		2,038		2,038		2,038		
決算額(B)		2,057		1,982						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	2,057		1,982		2,038				
概算人件費(C)		26,240		24,960		25,280		25,280		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00
総事業費(A又はB+C)		28,297		26,942		27,318		27,318		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	参加者が少なく、従事者が多い教室など、民間活用など実施内容を検討する。対象者が参加しやすいよう、周知方法や申し込み方法など見直す。	30年度	効率化して実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	12101901	事業名称	母子訪問指導事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	地域保健センター	問い合わせ先	256-2022	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	母子保健法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	妊産婦・新生児がいる家庭及び養育支援の必要性がある家庭	妊産婦及び新生児の保護者、養育支援の必要性がある保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	安全な出産、また、新生児期の発育・栄養環境・疾病予防に留意し、乳児の健全な発育と産婦の健康及び育児支援が目的である。養育支援の必要性がある家庭に対し、個別相談を実施し、育児不安の軽減や虐待を予防することが目的である。	妊産婦・新生児訪問指導事業・・・保健師または委託医療機関等の助産師が家庭訪問し、必要な保健指導を行う。 ・養育支援家庭訪問事業・・・養育支援の必要性がある家庭に保健師が訪問し、必要な保健指導を行う。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	保健師または助産師が訪問し新生児の発育測定、母乳相談、養育環境の確認、社会資源の情報提供など行った。養育支援が必要な家庭には、必要時、児童相談所等と連携しケースカンファレンスを実施するなど、関係機関とも情報を共有し、継続的支援を実施した。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	新生児訪問に関しては、出生連絡票を提出された方には全員訪問指導を行うことを目指したことにより、多くの産婦・新生児に保健指導を行うことができた。	母子訪問件数(訪問が必要な家庭に対応)	10,543	件

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	妊産婦・新生児訪問件数			指標・目標値の説明(算定式)	妊産婦・新生児訪問件数 出生数の75%				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	3,898 達成		3,762 未達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	07目	004細目	04細々目	母子訪問指導事業			
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			13,027		13,101		13,183		13,183	
決算額(B)			12,724		11,502					
財源	特定財源		4,622		8,784		9,453			
	一般財源		8,102		2,718		3,730			
概算人件費(C)		35,260		33,540		33,970		33,970		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.30	0.00	4.30	0.00	4.30	0.00	4.30	0.00
総事業費(A又はB+C)	47,984		45,042		47,153		47,153			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	より多くの産婦や新生児を訪問するため専門スタッフの確保が必要と思われるので、助産師の委託料を見直し、継続的に確保できるようにする。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	12101951	事業名称	子育て世代包括支援センター事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	地域保健センター	問い合わせ先	256-2022	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	子ども・子育て支援法、母子保健法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	妊産婦と就学前までの子育てに関する心配や不安を持つ保護者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	妊娠期から子育て期における様々な相談に、保健師等が専門的な見地から対応し、切れ目ない支援を行う。	電話・来所面接・家庭訪問等を通して対象者の相談に対応する。また、医療機関や関係機関とも連携を図り、早期からの支援体制を構築する。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	地域保健センター、鳩ヶ谷分室及び保健ステーション(青木・戸塚・南平)で開所時間はいつでも妊娠期から子育て期にわたる母子保健や育児支援に関する相談に対応した。市民や医療機関、関係機関への周知を行った。	項目	実績	単位
		電話相談(相談が必要な家庭に対応)	8,557	回
		来所相談(相談が必要な家庭に対応)	1,740	回
家庭訪問(相談が必要な家庭に対応)	4,809	回		
事業の成果【定性的評価】	開所時間における相談は殆ど受けることが出来た。必要に応じて家庭訪問も実施し、妊娠期から子育て期まで切れ目なく相談に対応した。また、医療機関や関係機関にも周知を行い、連携を図りながら支援を行うことが出来た。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	07目	004細目	06細々目	子育て世代包括支援センター事業	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—		7,245	7,635			15,270
決算額(B)		—		4,583				
財源	特定財源			2,876	5,090			
	一般財源			1,707	2,545			
概算人件費(C)				171,600	197,500			197,500
従事職員人数(人)	常勤			22.00	0.00	25.00	0.00	25.00
	再任用							0.00
総事業費(A又はB+C)		—		176,183	205,135			212,770

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	訪問等で職員が外に出てしまい、1人しか残れないことが多い。周知により、電話相談や来所相談が増加しているため、今後もさらに増えて行くこと待ち時間が長くなることが予測される。相談が増える際には2人に対応できる様な体制にして行くことが課題となる。また、内容も計画書を作成すること等の検討をして行く必要がある。	30年度 現状維持で実施 31年度 拡充して実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	12102001	事業名称	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 31 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	学校教育法、川口市就学援助要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	経済的理由により就学が困難な、市内在住で市立小中学校に通学する児童生徒の保護者(世帯)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、必要な援助を与えることにより、当該学齢児童生徒が円滑に就学できるようにする。	学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費を支給することにより、就学費用の一部を援助する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費を支給することにより、就学費用の一部を援助した。	項目	実績 単位
		小学校認定児童数	4,317 人
		中学校認定生徒数	2,483 人
事業の成果【定性的評価】	就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学費用の一部を援助し、経済的負担の軽減を図ることで、当該児童生徒の円滑な就学に資することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	13細々目	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		227,896	227,896	324,627	260,856			
決算額(B)		220,903	224,572					
財源	特定財源		5,049	4,530	4,917			
	一般財源		215,854	220,042	319,710			
概算人件費(C)			13,530	12,870	13,035		13,035	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.65	0.00	1.65	0.00	1.65	0.00
総事業費(A又はB+C)			234,433	237,442	337,662		273,891	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	様々な要因による不安定な経済状況が続いている中で、経済的に困難な世帯数が高水準にあるとともに、支給費目の拡充が求められていることから、そのための予算の確保が課題であり、今後も、真に就学援助を必要とする世帯に対して、公平かつ継続的な援助ができるよう、適正な制度設計のうえ、より充実した運営を図っていく。	30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	12200054	事業名称	民間保育所施設整備費	事業区分	主要な事業 政策宣言1・総合戦略A
担当	子ども部	子ども総務課	問い合わせ先	2912	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	川口市民間保育所等施設整備費等補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・保育所を継続的に運営できる事業者かつ法人格を有するもの ・小規模保育事業所を継続的に運営できるもの	保育を必要とする者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	保育所及び小規模保育事業所を整備する事業者に対し、補助金を交付することにより、保育所等の整備を促進し、待機児童の解消及び児童福祉の向上を図る。	保育所等の整備に係る費用のうち、補助対象経費について、国2/3、市1/12の負担割合で補助金を交付。(事業者負担1/4)更に、事業者負担1/4について、市内建設業者を2/3以上指名し入札を行った場合、市単独補助金として交付(建設・改修費のみ対象)		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 認可保育所7園、小規模保育事業所8園が補助制度を活用。うち、認可保育所7園、小規模保育事業所6園が市単独補助を活用。 (2園は、賃借料のみの補助のため対象外)	主な実績		
		項目	実績	単位
		認可保育所整備数	7	園
	小規模保育事業所整備数	11	園	
事業の成果 【定性的評価】	川口市子ども・子育て支援事業計画の計画期間(H.27~31)の目標値10,993人の88.6%を整備			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	認可保育所改修市単独補助金活用率			指標・目標値の説明(算定式)	130万円以上の民間保育所改修工事等に占める市内建設業者を2/3以上指名した改修工事等の割合
	単位	%	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	100	達成	100	達成	
指標②	名称	小規模保育事業所改修市単独補助金活用率			指標・目標値の説明(算定式)	130万円以上の民間保育所改修工事等に占める市内建設業者を2/3以上指名した改修工事等の割合
	単位	%	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	100	達成	100	達成	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	002細目	05細々目	民間保育所施設整備費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度	31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		854,992		1,193,664		286,411	190,596	
決算額(B)		751,764		887,184				
財源	特定財源	686,117		810,335		262,069		
	一般財源	65,647		76,849		24,342		
概算人件費(C)		12,300		11,700		11,850	11,850	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費(A又はB+C)		764,064		898,884		298,261	202,446	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	保育所整備については、促進策に乗じて比較的順調に進んでいる。市単独補助については、市内の事業者を指名はするものの、公共工事等の集中や、工事の専門性などにより、結果として市内業者への落札に至らないケースが見受けられる。今後は、補助制度の見直しを検討する必要がある。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	12200101	事業名称	病児・病後児保育事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	病児・病後児保育事業実施要綱、平成28年度子ども・子育て支援交付金交付要綱、埼玉県病児保育事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・市内に居住する病気または病気の回復期の生後8週から小学校6年生までの児童とその保護者。 ・小学校6年生までの児童を対象に、民間の訪問型病児・病後児保育等を利用した小学校6年生までの児童とその保護者	受益者(最終的に受益を受ける人) 子育てと仕事の両立を図りたい保護者等。													
事業の概要	事業の目的(何のために) 安心して子育てができる環境を整備し、もって児童福祉の向上を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・児童が病気または病気の回復期であり、集団保育もしくは自宅での保育が困難な期間、または、保護者が仕事、病気、冠婚葬祭等により看護ができない際一時的にその児童を預かる。 ・民間の訪問型病児・病後児保育等を利用した際の利用料に対し、補助金を交付する。(補助額:1時間当たり 1,000円を上限)													
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・病児・病後児保育の実施が可能な市内の医療機関に業務を委託し、児童の預かりを実施した。 実施医療機関:医療法人 久恩会 下条医院 ・訪問型病児・病後児保育利用したかたに対し、助成金を交付した。	主な実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病児保育室「バンビ」での預かり人数</td> <td>650</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位	病児保育室「バンビ」での預かり人数	650	人						
項目	実績	単位													
病児保育室「バンビ」での預かり人数	650	人													
事業の成果 【定性的評価】	・病児・病後児保育事業を実施することにより、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる環境の整備が図られた。 ・民間事業者が実施する訪問型病児・病後児保育を利用した際の利用料を補助し、保護者の負担軽減が図られた。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	実施箇所数			指標・目標値の説明(算定式)	病児・病後児保育実施施設数。川口市子ども・子育て支援事業計画に掲載されている目標値を設定。	
	単位	箇所	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	1 未達成	1 未達成				
指標②	名称	利用延べ人数			指標・目標値の説明(算定式)	計画時の利用実績を基に、H28:2カ所で850人を見込み、H29以降1カ所増により1,205人を見込む。	
	単位	人	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	563 未達成	650 未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	06細々目	病児・病後児保育事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				13,367		12,614		13,152	11,933
決算額(B)				11,072		12,259			
財源	特定財源			7,247		7,766		7,954	
	一般財源			3,825		4,493		5,198	
概算人件費(C)				2,460		2,340		790	790
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.30	0.00	0.30	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)				13,532		14,599		13,942	12,723

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	事業主体である医療機関の協力が必要な事業であるが、受託する事業者が少ないことから、事業者の収益面の安定性や児童の安全性の担保など指標を明確にし、医療機関が参入しやすい環境の整備に努めていく。	30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	12200205	事業名称	保育所運営費	事業区分	主要な事業 その他
担当	子ども部	保育運営課	問い合わせ先	258-4096	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、保育所保育指針

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公設公営保育所に入所している児童及び保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公設公営保育所において、児童福祉法に基づき児童の健全な心身の発達を図る。	安全・安心な保育所の運営	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 代替保育士と派遣保育士の配置 保育に必要な消耗品や教材用具等の購入 保育所における器具等の借上げ 保育所における寝具の乾燥等の業務委託 	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	消耗品や教材用具等の購入、器具等の借上げや寝具の乾燥等に係る業務委託をとおして、安全・安心な保育所を運営することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	入所率			指標・目標値の説明(算定式)	公設公営保育所における各年度目標入所率	
	単位	%	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	100	100	100	100		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)		
	単位		指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	003細目	01細々目	保育所運営費		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		727,596		752,955		779,607		779,607	
決算額(B)		700,866		710,615					
財源	特定財源	0		0		0			
	一般財源	700,866		710,615		779,607			
概算人件費(C)		16,400		15,600		15,800		15,800	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		717,266		726,215		795,407		795,407	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	昨今の保育士不足により、代替保育士と派遣保育士の必要な人数の確保が困難な状況にある。今後は、平成32年4月1日施行予定の「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」に伴う「会計年度任用職員制度」への移行を見据えながら、代替保育士等の賃金の増額改定について検討する必要がある。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	12200301	事業名称	認可外保育施設事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育運営課	問い合わせ先	258-4096	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 51 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、川口市企業内保育室支援補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	企業または病院内に設置する保育室(国の行う企業主導型保育事業に該当するものを除く。)(以下「企業内保育室」という。)を運営する事業者	企業内保育室に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	企業内保育室において、児童福祉法に基づき児童の健全な心身の発達を図る。	企業内保育室の運営に要する経費の一部を補助する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	企業内保育室の運営に係る消耗品の購入や施設の備品の購入に対する補助金の交付(1施設あたり年額78,000円が限度)	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	補助金の交付により、企業内保育室の保育環境を整備することで、児童の福祉の推進に寄与することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	企業内保育室数			指標・目標値の説明(算定式)	市内における企業内保育室の各年度目標設置箇所数				
	単位	箇所	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	19 達成		18 未達成		18		18		18
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別								
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	09目	002細目	01細々目	認可外保育施設事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,404		1,326		1,326		1,326		
決算額(B)		999		1,167						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	999		1,167		1,326				
概算人件費(C)		820		780		790		790		
	従事職員人数(人) 常勤 再任用	0.10 0.00		0.10 0.00		0.10 0.00		0.10 0.00		0.10 0.00
総事業費(A又はB+C)		1,819		1,947		2,116		2,116		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
53 /60	国が主導する企業主導型保育事業と整合性を図りながら今後も事業を継続し、より効果的な補助金のあり方について検討していく。	30年度	現状維持で実施	
		31年度	現状維持で実施	
		32年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	12200405	事業名称	保育所運営費	事業区分	主要な事業 その他
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	2848	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	保育所等に通う児童 保育所等に勤務する職員	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	健全な保育運営を目的とする	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく、保育所の入所児童にかかる諸経費の支払い 保育所の運営及び保育士等研修事業		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
		項目	実績	単位
		保育士等研修事業	年間17	回
		入所児童等の健康診断	年間2,717	件
事業の成果 【定性的評価】	保育所の入所児童に係る円滑な保育運営及び保育士研修等の実施により保育の質の向上を図ることができた。	保育所給食の委託	年間996,780	食

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	003細目	01細々目	保育所運営費		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		789,188		797,523		783,889		783,889	
決算額(B)		785,809		784,856					
財源	特定財源	80,618		87,964		71,796			
	一般財源	705,191		696,892		712,093			
概算人件費(C)		49,200		50,500		51,100		51,100	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	6.00	0.00	6.00	1.00	6.00	1.00
総事業費(A又はB+C)		835,009		835,356		834,989		834,989	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	高かった	5 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	見込める	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	高かった	0 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	行った・既に行った	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	活用の余地なし	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
35 /60	保育士等研修事業において児童の健康管理及び保育事故の予防など、安全な保育をするため、更なる質の向上に向けた研修が必要である。また、30年3月の保育指針改定を踏まえ、より安全な保育の実現のため、研修内容について検討し、対応を図る。	30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施 32年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	12200505	事業名称	保育所指定管理者管理運営費	事業区分	主要な事業 その他
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	2848	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	公設民営保育所を運営する事業者	公設民営保育所に入所している児童及び保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	公設民営保育所の施設の健全な運営と児童・職員の処遇改善を図るため。	公設民営保育所11園に対し、委託費及び特別保育等の補助金相当分の支出業務。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 公設民営保育所において、指定管理者が管理運営するための経費の支出を行った	主な実績		
		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	公設民営保育所及び小規模保育事業所において、事業所で働く職員の処遇改善と同時に経営の安定化を図ることができた			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	003細目	02細々目	保育所指定管理者管理運営費
年度	27年度	28年度		29年度		30年度	31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,258,310		1,471,498		1,718,306	1,718,306
決算額(B)		1,250,931		1,421,125			
財源	特定財源	350,318		372,796		407,090	
	一般財源	900,613		1,048,329		1,311,216	
概算人件費(C)		16,400		15,600		15,800	15,800
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		1,267,331		1,436,725		1,734,106	1,734,106

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	待機児童解消に向け施設整備を図るほか、保育士の処遇改善、人材確保に対する新規事業も実施し、30年度は保育士賃金補助事業を新たに実施。今後も新たな支援策及びその財源の確保について検討が必要である。	30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施 32年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	12200605	事業名称	民間保育所運営費	事業区分	主要な事業 その他
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	2848	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	民設民営保育所及び小規模保育事業所を運営する事業者	民設民営保育所及び小規模保育事業所に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	民設民営保育所及び小規模保育事業所の施設の健全な運営と児童・職員の処遇改善を図るため。	地方自治体以外の者が設置する保育所等における保育の実施に要する費用の支弁、ならびに特別保育事業等の実施に要するための補助金の交付。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	民設民営保育所及び小規模保育事業所を運営する事業者に対し、保育の実施に要する費用の支援及び補助金の交付を行った	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	民設民営保育所及び小規模保育事業所において、事業所で働く職員の処遇改善と同時に経営の安定化を図ることができた		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	003細目	03細々目	民間保育所運営費		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		5,549,525		7,302,958		8,958,989		8,958,989	
決算額(B)		5,436,621		6,921,240					
財源	特定財源	3,748,000		4,703,758		5,542,303			
	一般財源	1,688,621		2,217,482		3,416,686			
概算人件費(C)		32,800		31,200		31,600		31,600	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		5,469,421		6,952,440		8,990,589		8,990,589	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	待機児童解消に向け施設整備を図るほか、保育士の処遇改善、人材確保に対する新規事業も実施し、30年度は保育士賃金補助事業を新たに実施。今後も新たな支援策及びその財源の確保について検討が必要である。	30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施 32年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	12200701	事業名称	管外保育事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	2848	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市外の認可保育施設を運営する自治体または事業者	市外の認可保育施設に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	保護者の通勤等の事情により、市外の認可保育施設の利用を希望する場合に、利用希望施設が所在する自治体に対して保育の実施を委託することにより、保護者の保育ニーズに応えとともに、当該児童の福祉の向上を図る。	利用希望施設が所在する自治体との協議。 保育の実施の委託。 保育の実施に要する費用の支弁。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	利用希望施設が所在する自治体と協議を行った。 協議先自治体から利用可とされた児童の保育の実施を委託した。 保育の実施に要する経費を支弁した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	保護者の保育ニーズに応えとともに児童の福祉の向上が図られた。また、市外の特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業所に保育の実施を委託することにより、市内の待機児童の減少を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	004細目	01細々目	管外保育事業	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			130,589	164,614	164,614		164,614	
決算額(B)			128,204	150,720				
財源	特定財源		99,546	106,714	102,774			
	一般財源		28,658	44,006	61,840			
概算人件費(C)			9,840	9,360	9,480		9,480	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00
総事業費(A又はB+C)			138,044	160,080	174,094		174,094	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	他の自治体による施設整備により、保護者の通勤の事情等、管外保育ニーズは高まりその施設利用は増加し、本市の待機児童の減少に効果がある。しかしながら、その委託事務は複雑であり、自治体ごとに利用協議等の詳細な把握が必要であるほか、委託費の請求事務も増大していることから、その負担軽減策が必要である。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	12200801	事業名称	家庭保育室事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	2848	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	川口市家庭保育条例、川口市家庭保育条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市に登録した家庭保育室の運営者	家庭保育室に入室している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	認可外保育施設を家庭保育室として登録し、保育需要の高い0歳児から2歳児までの乳幼児の保育を実施することにより、保護者の保育ニーズに応えるとともに、当該乳幼児の福祉の向上を図る。	保育の実施の委託。 家庭保育室に対する指導監督。 家庭保育室の運営に要する経費の補助。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	乳幼児の保育の実施を委託した。 家庭保育室に対して立入調査等を実施した。 家庭保育室の運営に要する経費の補助を行った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	保護者の保育ニーズに応えるとともに児童の福祉の向上が図られた。また、家庭保育室に保育の実施を委託することにより、市内の待機児童の減少を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	09目	001細目	01細々目	家庭保育室事業	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		119,124	58,957	52,108	52,108			
決算額(B)		109,452	57,121					
財源	特定財源	11,066	3,938	35				
	一般財源	98,386	53,183	52,073				
概算人件費(C)		8,200	7,800	7,900	7,900			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		117,652	64,921	60,008	60,008			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	家庭保育室は、保育所等の入所ができなかった児童の受け皿としての役割を果たしているが、施設や設備の老朽化や設置者の高齢化等が課題となっている。	30年度 縮小して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	12300101	事業名称	児童センター指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 52 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	児童福祉法第35条第3項、同第40条、地域子育て支援拠点事業実施要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	児童(18歳未満)及びその保護者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	児童に健全な遊びの環境を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするため、児童に対し集団的又は個別的な遊びの指導、その他児童の健全な育成に必要な活動を行うことを目的とする。	芝児童センター、南平児童センター、戸塚児童センターの3館の運営を指定管理者制度により行った。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	各館とも、児童の遊びを指導する者(児童厚生員)が遊びの指導を行うとともに、夏祭りの行事や親子教室、地域との連携事業を実施した。	項目	実績	単位
		南平児童センター利用者数	34,904	人
	芝児童センター利用者数	35,186	人	
	戸塚児童センター利用者数	71,954	人	
事業の成果 【定性的評価】	児童の健康増進と情操を豊かにする活動などの児童健全育成と子育て支援が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	川口市次世代育成支援行動計画・後期計画に定められた年間利用者数(12万人)を、合併効果を考慮し数値目標を上方修正し平成26年度までに13万人とした。					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	150,059	達成	142,044	達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	002細目	01細々目	児童センター指定管理者管理運営費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		58,988		63,510		63,306		63,306		
決算額(B)		58,988		63,115						
財源	特定財源	7,686		11,078		11,080				
	一般財源	51,302		52,037		52,226				
概算人件費(C)	4,592		4,368		4,740		4,740			
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.56	0.00	0.56	0.00	0.60	0.00	0.60
総事業費(A又はB+C)	63,580		67,483		68,046		68,046			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	・施設の老朽化に伴う管理が課題である。 ・各施設と連絡を密に行い、適正な管理に勤める。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	12300201	事業名称	アドベンチャープレイ事業		事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2917	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 2 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	アドベンチャープレイ事業実施要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	児童及び保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	子どもたちへ豊かな遊びの継承と、子どもたちの冒険心・好奇心を刺激し、自主性・創造性・社会性を高め児童の健全な育成を図ることを目的とする。	前川第6公園に、築山・プレイリーダーハウス、南平児童交通公園に、プレイリーダーハウスを設置し、遊びの指導者となるプレイリーダー(市民ボランティア)による遊びの指導を行う。その他、各種イベント(こどもまつり・わんぱくまつり・新春伝承あそびまつり)を実施する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	【プレイリーダーハウス開催曜日及び日数】 火・水・木・土曜日、延べ198日	項目	実績
	【イベント】 こどもまつり・新春伝承あそびまつり・プレイリーダー研修	前川・南平プレイリーダーハウス開催日数	198 日
事業の成果 【定性的評価】	プレイリーダーによる子どもたちへの遊びの指導により、年間利用者40,629人の利用があった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	1,500人×12ヶ月×2カ所+4,200人(イベント)					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	39,914	未達成	40,629	達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	002細目	02細々目	アドベンチャープレイ事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		8,217		8,226		8,205		8,205			
決算額(B)		7,646		7,375							
財源	特定財源	0		0		0					
	一般財源	7,646		7,375		8,205					
概算人件費(C)		2,460		2,340		2,370		2,370			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費(A又はB+C)		10,106		9,715		10,575		10,575			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
50 /60	・全地域へのサービス提供が課題である。 ・より広域にサービスを提供するため、出張型の活動について関係機関との協議を行う。	30年度	拡充して実施
		31年度	拡充して実施
		32年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	12300301	事業名称	鳩ヶ谷子ども館事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	2917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、埼玉県地域子育て支援拠点事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	児童(18歳未満)及びその保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童に健全な遊びの環境を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするため、児童に対し集団的又は個別的な遊びの指導、その他児童の健全な育成に必要な活動を行うことを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 児童に対する集団的又は個別的な遊びの指導 遊びによる子どもの育成 子どもの居場所の提供 子どもが意見を述べる場の提供 	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 遊べる場の提供 図書の貸し出し アートクラブ(絵画教室)開催 工作教室 おやこの遊びひろば 	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	児童の健康増進と情操を豊かにする活動などの児童健全育成と子育て支援が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	川口市次世代育成支援行動計画・後期計画に追加事業として掲載。					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	37,251	達成	33,730	未達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	002細目	03細々目	鳩ヶ谷子ども館事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		13,838		15,111		15,104		15,104		
決算額(B)		13,770		14,981						
財源	特定財源	640		1,506		1,506				
	一般財源	13,130		13,475		13,598				
概算人件費(C)		2,706		2,574		1,580		1,580		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.33	0.00	0.33	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費(A又はB+C)		16,476		17,555		16,684		16,684		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
58 /60	市民のニーズを把握し、実態に応じた改善を図る柔軟性が必要となるため、受託業者との連携を強化する。	30年度	現状維持で実施	
		31年度	現状維持で実施	
		32年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	12300401	事業名称	放課後子供教室推進事業	事業区分	通常事業
担当	生涯学習部	生涯学習課	問い合わせ先	2463	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	川口市放課後子供教室推進事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	開催教室対象の地域小学生(在籍児童全員を対象)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	放課後等に子どもたちが安全で安心して活動できる場所を設け、様々な体験や異年齢交流、さらに地域住民とのふれあいをとおして、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 様々なスポーツ(レクリエーション含む)。 文化活動、工作 等 体験活動(料理教室)等 		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 参加児童に対して、文化活動、工作、スポーツ、その他の体験活動の実施 放課後子供教室運営スタッフに対し、研修を2回実施 川口市放課後子供教室推進事業運営委員会を2回実施 	項目	実績	単位
		放課後子供教室開設数23校の実施回数	471	回
放課後子供教室延べ参加人数	21,768	人		
事業の成果 【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> 年度内に新規で2教室開設することができ、実施回数、延べ参加児童数共に前年度に比して増加することができた。 放課後子供教室を通して、児童に安全・安心な居場所と様々な体験活動を提供することができた。 			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業回数			指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度の教室実施開催数に新規教室20回程度増を見込んだ。	
	単位	回	指標の種別	活動			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	437	達成	471	達成		
指標②	名称	延べ参加人数			指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度延べ参加人数の3%増を見込んだ。	
	単位	人	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	21,390	達成	21,768	未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	06項	01目	004細目	03細々目	放課後子供教室推進事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		20,963		23,189		26,812		26,812		
決算額(B)		18,357		21,401						
財源	特定財源	12,236		14,267		8,043				
	一般財源	6,121		7,134		18,769				
概算人件費(C)		10,660		10,140		10,270		10,270		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	1.30	0.00	1.30	0.00	1.30	0.00	
総事業費(A又はB+C)		29,017		31,541		37,082		37,082		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
56 /60	放課後子供教室開設小学校区が毎年増加しているが、全小学校数から見ると、開設数はまだ半数以下である。今後も学校のニーズ調査を継続し、市内の地区のバランスを鑑みながら増設に努めていく。	<table border="1"> <tr> <td>30年度</td> <td>拡充して実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>拡充して実施</td> </tr> <tr> <td>32年度</td> <td>拡充して実施</td> </tr> </table>	30年度	拡充して実施	31年度	拡充して実施	32年度	拡充して実施
30年度	拡充して実施							
31年度	拡充して実施							
32年度	拡充して実施							

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	12300505	事業名称	放課後児童クラブ施設運営費	事業区分	主要な事業 その他
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2507	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 41 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	児童福祉法、社会福祉法、川口市放課後児童クラブ条例、川口市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	保護者が労働等により昼間家庭にいない市内在住の小学生	対象児童及びその保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	適切な遊び及び生活の場を与え、対象となる児童の健全な育成を図ることを目的としているもの。	①実施場所:市立小学校全52校における余裕教室等 ②実施日:日曜・祝日・年末年始を除く日 ③平日:放課後から午後6時30分まで 土曜日 午前8時30分から午後6時30分まで 長期休業日(平日) 午前8時から午後6時30分まで ④利用料:月額7千円	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市立小学校52校において、上記「事業の内容」にある期間(時間)に、対象となる児童を預かった。	項目	実績
		放課後児童クラブ登録児童数(5/1現在)	5,235 人
事業の成果【定性的評価】	申請を受けた全ての児童を預かり、生活の場と適切な遊びを提供することができた。併せて、対象児童の保護者等の就労支援ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	待機児童数			指標・目標値の説明(算定式)	申請のあった児童のうち待機となった児童数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	0		0		0		0		0
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	05目	001細目	01細々目	放課後児童クラブ施設運営費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,014,767		989,417		1,129,467		1,129,467		
決算額(B)		932,937		967,740						
財源	特定財源	700,034		862,875		797,131				
	一般財源	232,903		104,865		332,336				
概算人件費(C)		24,600		23,400		23,700		23,700		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		957,537		991,140		1,153,167		1,153,167		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	利用者の増加傾向が続いており、学校の余裕教室や敷地内のプレハブでは希望者全員を受け入れることができず、一部特別教室を利用するなどの対応をしている。将来の利用者推計のもと、関係部局の協力と地域住民の理解を得て、クラブ室の整備を図るとともに、学校敷地以外での民間事業者の活用を図る。	30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施 32年度 拡充して実施